

平成28年度 第1回山縣市まち・ひと・しごと創生会議 会議録（要約）

【日 時】 平成28年6月8日（水）14:00～15:30

【場 所】 山縣市役所3階大会議室

【出席者】 （委 員） 竹内 治彦 （岐阜経済大学副学長）《会長》
黒見 敏丈 （岐阜女子大学 教授）《副会長》
高橋 信夫 （市自治会連合会代表（市自治会連合会副会長））
宇野 睦 （市県市商工会 会長）
田垣 千寿香 （ぎふ農協伊自良支店長）（代理）
早川 徹 （株式会社水生活製作所代表取締役社長）
近藤 貴紀 （十六銀行 高富支店長）
小島 明 （大垣共立銀行 高富支店長）
小木曾 浩 （岐阜信用金庫 高富支店長）
高原 達夫 （岐阜公共職業安定所雇用開発部長）
木村 麻理 （社会保険労務士）
松田 尚康 （岐阜新聞社 本巣支局長）
北村 希 （中日新聞社 記者）
浅野 修司 （岐北厚生病院 事務局長）
丹羽 英之 （山縣市社会福祉協議会 会長）
武藤 行儀 （岐阜乗合自動車 取締役）
今瀬 義幸 （元岐阜県職員）
宇野 邦明 （市副市長）

（計18人）

（事務局） 久保田企画財政課長
谷村企画財政課主幹
柴田企画財政課主幹
高橋企画財政課係長

【欠席者】 （委 員） 杉山 純代 （市校長会代表）

【議 題】 1 会長あいさつ
2 議事
・地方創生先行型交付金事業の評価・検証について
・山縣市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
3 その他

【資 料】 資料1 レジユメ
資料2 地方創生先行型交付金事業の評価・検証について
資料3 地方創生先行型交付金事業関係資料
資料4 山縣市総合戦略（平成28年6月8日改訂）
山縣市まち・ひと・しごと創生総合戦略冊子

■ 冒頭事務局からの事務連絡

伊自良中学校長の高橋清仁委員、岐阜公共職業安定所雇用開発部長の大家実委員、中日

新聞社の督あかり委員が異動、後任に桜尾小学校長の杉山純代委員、岐阜公共職業安定所雇用開発部長の高原達夫委員、中日新聞社北村希委員が就任

■ 会長あいさつ

■ 地方創生先行型交付金事業の評価・検証について

[資料2の「地方創生先行型交付金事業の評価・検証について」事務局から説明]

○会長 各項目について目標を達成しているか検証していきたいが、「1. 山県市総合戦略策定事業」についてはKPIもないので省略し、「2. 移住定住促進事業」について評価・検証をする。

○A委員 空家バンクへの登録について、耐震性能がない建物も登録して良いのか。

○まちづくり・企業支援課長

空家トリアージ事業を行った結果、老朽化などが著しく、解体するしかない建物については受け付けない。ただ、現在外観のみの調査なので、今後は内観を含めて売れそう、貸せそうな建物は登録するよう所有者にアプローチしていく。

○会長 課題に書いてある、空家は存在するが、売買や賃貸目的での空家は皆無、これが肝。ただ単にこの空家売ります、貸しますではなく、プラスαのアクションを考えないと進展がない。

○B委員 田舎暮らし体験44人よく集まったと思うが、総合戦略の位置づけは若者の移住・定住となっているので、そのうち何割が若者で、何の目的でどのような意思で体験したのかをリサーチする必要がある。移住となると、教育、雇用など他の要素も考えなければならない。それらが整って最終的には移住してもらえる。

○C委員 移住定住サイトを見て他の自治体の若者と50万円で売り出されている物件を見に行った。若者は、もう少し立地条件が良ければ購入したとのこと。また若者は、ゲストハウスで田舎暮らし体験もしており、話を聞いたところ今の若者はDIYをしてでも安価に購入できることを望んでいるということでした。6件中1件しか売れなかったことは。

○事務局 北部地域に移住すると様々な補助金が受けられる施策を行っている。この地方創生の交付金では今回の第1フェーズでは、調べて分類して、バンクへの登録を促すこと、今年度行う加速化交付金での第2フェーズではそれらをいかに市場化していくことができるかということになってくる。市の北部と南部では「売り」が違うので整理しながら行っていきたい。

○B委員 現在、採用試験を行っているところだが、遠方からの応募者も多い。雇用と空家利用をひも付けしてもらえるとありがたい。そういう方向性を入れてもらいたい。

- D委員 この事業では売買が目的になっているが、特に南部の空家については金額も高いので賃貸についても考えてはどうか。
- 会長 エリアごとにターゲットと戦略を緻密に練っていただき今後も事業を進めていただきたい。続いて「3. 健康づくり推進事業」については内容的にスルーさせていただき「4. 結婚支援事業」について
- B委員 婚活イベントについては積極的に参加するよう従業員に促しているが、告知時期が間近で予定ある場合が多い。もう少し早く告知してもらえると。
- 会長 年次計画を定めて、事前、事後のきめ細かな対応をお願いしたい。
- E委員 昨年、事業者向けの婚活セミナーがあった。適齢期の子どもを持つ親としても身にしみるような話であったし、こういったセミナーのおかげで職員に対し話をしやすくなったので、事業者向け、親向けのセミナーも続けてもらいたい。
- 会長 検討願いたい。続いて「5. 子育て支援について」
ポータルサイトについてK P I 達成度が低い。開設から間もないということか。
- 事務局 開設から間もないこともあってまだ認知度が低い。次回にでも検証をお願いしたい。
- 会長 続いて「6. 緑のコンシェルジュ事業」について
- B委員 K P I については売上金額以外達成している。今後もこのK P I で事業を続けていくのか。
- 産業課長 朝市については今年度も加速化交付金事業で継続して行っていく。特産品も何品か開発していく。
- B委員 多くの方が参画できる事業。あとはP R 方法に課題が残る。
- 事務局 品揃え、P R 方法などの課題もある。また、朝市については民間でやっていただき市がバックアップすることが本来ではないかと考える。そういった形にシフトしていけるよう検討したい。
- F委員 市内で店は違えど同じ特産品を食べられるような物を何か作れるといい。元気玉バーガーにしても、もっといろいろな店で食べることができればいい。そういったP R の仕方を考えていくべき。
- 会長 行政主導の新製品開発の成功事例は少ない。山県ならこれを食べることができるといった商品を、商工会と産業課と一緒に検討してほしい。「7. 零細小売店等活性化事業」について
- B委員 W e b 販売はできないのか検討してほしい。市内に参入している大手スーパーではなく地元の小売店での販売について数値は把握されているか。事業の趣旨から地元の企業や小売店で使ってもらうことが本望ではないか。
- 事務局 多くは市内に参入している大手スーパーチェーン店やドラッグストアで使われている。一方で、こういった大型店舗等では市民も多く雇用されていることから排除しようとは思わない。ネット販売については、参加店の付加もかかることからよく検討したい。
- B委員 大型店舗を当然なしにすることはできないが、地元企業が参加しやすいように何らかの仕組み作りをしてほしい。
- 会長 企業間での取引には使用できないかといったことか。

- B委員 消費者との取引のことです。製造業者の場合小売店ではないので自社製品を売る場所がない。例えば一定期間、市役所内の場所を提供してもらえるとこの事業や地場の企業がなお生きるのではないかと思う。
- 会長 検討してください。続いて「8. 女性就職支援事業」について
K P I 達成している。今後数値目標は上げないのか。初年度からこういった数字が上がっているので数値目標を上げるよう検討してください。「9. 山口市空家（空き店舗）トリアージ」については先ほどの移住定住で議論したところですので飛ばします。「10. 山口市シティプロモーション事業」について。総合戦略交流人口に入っている。K P I が交流人口でよいのか。
- 事務局 狙いは交流人口で、最終的には移住定住です。場合によっては企業さんの部分も関わってくる。
- 会長 シティプロモーションは定住人口を増やすことだと思っている。他の自治体では観光の部分が多く出ているところもある。方向性としては定住の方が主旨に合っていると思う。
- B委員 内容に魅力の洗い出しなどがあって、市民や市内企業にまとまった物を知らせることでさらに広報できるのではないか。そういったまとまった物を配布してほしい。
- 事務局 まさにその通りで、のちほど説明する加速化交付金事業に市民3万総発信事業がある。
- 会長 K P I が休日滞在人口は観光プロモーション。シティプロモーションは定住人口だと思う。K P I の見直しを検討してほしい。
- 副会長 地方創生の交付金について、いずれはなくなる。なくなった後どうするのか、市が財源を投入するのか、民間にやってもらうのかなどの仕組み作りに配慮してほしい。
- 事務局 今回検証した先行型交付金も加速化交付金も10/10国費。一方新型交付金である推進交付金は1/2。先行型、加速化で行った事業やそのほかでも半分市費を出してでも実施する事業を現在模索中です。

■ 山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

[資料4について事務局より説明]

- 会長 これは、報告という形か。
- 事務局 加速化交付金で行う事業を追加させていただいた。異論がなければ改訂をお認めいただきたい。
- A委員 DMO化の推進わかりにくい
- 会長 DMOの推進にしては。
- B委員 観光フロンティア市場化事業の事業分類で「しごと創生」とある。どういうことか。
- 事務局 DMOや観光開発により仕事を創生することなどからこの分類で提出した。
- 会長 この申請については、すでに国の採択を受けているので総合戦略について書き加えるということ了解いただけるか。

- 委員 はい。
- 会長 その他ありますか。
- G委員 いろいろな事業を行われているが、複数の市町村で行うことも可能か。
- 事務局 むしろ国は広域での連携を求めている。ただ、申請に時間がない中調整が非常に難しい現状がある。
- 会長 他になれば。本日はありがとうございました。

(終了 15:30)